てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　(1)、(2)、(4)　第１号の(1)、(2)、(4)に同じ。
(3)　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)、(3)、(4)　第１号の(1)、(3)、(4)に同じ。
(2)　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月18日16時から　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
(5)　開札の日時及び場所　平成31年３月８日15時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　第１号の４に同じ。
5　その他
(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)　第１号の(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)に同じ。
(6)　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (8), (9) and (10)　the same with notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : System Operation for the common infomation processing system for internal administrative affairs, 1 Set
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　The same with the Notice above (No. 1)
②　The same with the Notice above (No. 1)
③　Have Grade A or B development of Information Services (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ;
④　The same with the Notice above (No. 1)
(7)　Date and time for tender explanation meeting : 16 : 00　18 January, 2019

○第４号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　工業標準策定システムに係る運用業務　一式
(3)、(4)、(5)　第１号の(3)、(4)、(5)に同じ。
(6)　入札方法　入札金額は工業標準策定システムに係る運用業務役務請負の総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　(1)、(2)、(4)　第１号の２に同じ。
(3)　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)、(3)、(4)　第１号の(1)、(3)、(4)に同じ。
(2)　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月16日15時から　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
(5)　開札の日時及び場所　平成31年３月８日16時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　第１号の４に同じ。
5　第１号の５に同じ。
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (8), (9) and (10)　the same with notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Operation for Industrial Standard System, 1 Set
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　The same with the Notice above (No. 1)
②　The same with the Notice above (No. 1)
③　Have Grade A or B development of Information Services (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ;
④　The same with the Notice above (No. 1)
(7)　Date and time for tender explanation meeting : 15 : 00　16 January, 2019

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成31年１月４日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　石原　康弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1)　品目分類番号　2
(2)　調達件名及び数量　H31自動車用ガソリン等購入単価契約　一式（電子調達システム対象案件）
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による
(4)　納入期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法
１）入札は、総価金額による最低価格落札方式にて行う。
入札者は、調達するガソリン等の本体価格のほか、本契約の履行に要する一切の諸経費を含めて品名毎の単価を設定し、予定数量を乗じた総価金額を見積もり、入札書に記載すること。
２）落札決定に当たっては、入札書に記載された１）の総価金額に当該金額から軽油引取税相当額を控除した金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税相当額を控除した金額の108分の100に相当する金額に軽油引取税相当額を加算した金額を入札書に記載すること。
３）原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。